

# 新庁舎建設を考える

## 住民投票で何を問うの？

### 冷静に、よく考えてみませんか？

住民投票には

# 約700万円の経費が必要

子育て支援や福祉の充実に使うべきとの声も、

新庁舎建設に反対する人たちが市民の意見を聞くために住民投票条例を制定するために署名活動をしていきますが、果たして住民投票で何を問うことができるのでしょうか。問うべきことは、

- ・庁舎建設の賛否
- ・建設場所の賛否

のいずれかだと思いますが、いずれにしても「○」か「×」かの選択になるだけで具体的な案は示されません。仮に建設場所に対して×と決まった場合には、改めて場所の選定をすることになりますが、

## 約1億4千万円の

### 設計費用が無駄になる



たるたるです。

新庁舎建設においては、平成30年3月議会で設計業務委託費として1億1,162万円、平成31年3月議会で地質調査費として2,760万円の合計で1億3,

このことは行政がこれまでやってきたことをもう一度やり直すことになります。

行政はこの3年間、内部検討委員会の中で7ヶ所の候補地から3ヶ所に絞り込み、専門的見地から有識者で構成する外部検討委員会での安全性、経済性、実現性等について調査検討し、現在の場所に決定しました。やり直したとしても結果は同じことになるのではないかと思います。住民投票をする必要があるのでしょうか。また住民投票をするためには、選挙と同

922万円の予算を可決しています。仮に基本設計からやり直すことになると、既に執行したこの費用が、全く無駄になる訳ですが、本当にこれでいいのでしょうか。

じ手法で実施するために選挙同様に約700万円の経費が必要になります。そんな予算があるのであれば、子育て支援や福祉の充実に充てるべきとの声も上がっています。そして市民の意見を探り入れるのであれば、現在、行政が実施している「車座談会」を充実させて市民の意見を反映させる方が、最も妥当なやり方ではないかと思えます。

## 国からの交付金 約8億円

### の支援がなくなる

庁舎建設においては、行政は約3年間という期間を費やして、基本設計を作り上げました。そして令和3年3月までの限定措置として創設された地方債「公共施設等管理推進事業債」を活用することによって国から約8億円の交付金を見込める段取りができました。しかし仮に建設場所や設計を見直すということになると、この事業の申込期限に間に合いません。そのことは国からの有利な交付金を受けることができないことから、市の負担金が大幅に増大することになります。

## 具体的 代替案は あるの？

住民投票を実施しようとする人たちは、具体的な代替案（場所・規模等）を示さずに、何かにつけて行政の基本設計案に反対する動きをしているようです。

いたずらに建設を遅らせるための妨害とは思えませんが、市民を説得させるためにも具体的な代替案を示して欲しいものです。

住民投票に賛成する方は、自筆署名で、その署名が自らの意思に基づくものであるかどうかについて、提出された後に適正に審査されます。

署名活動には、冷静な判断のもとに責任をもって行動することが大切です。

---

---

---

---

---

---

---

---